



はじめに



安政5(1858)年の開港後、横浜は人口の増加や市街の発展の一方で、水不足や疫病の流行、大火事などに悩まされていました。そこで、県当局は、英国人技師ヘンリー・スペンサー・パーマー氏を顧問として招き、ヨーロッパの先進技術を取り入れた近代水道の建設に着手し、明治20(1887)年10月17日、我が国最初の近代水道として横浜の水道は給水を開始しました。その後、関東大震災や第二次世界大戦による戦禍を乗り越え、本市の発展に伴う水需要の増大に対応してきました。

以来、私たちは、先人達の水道にかける想い、築き上げてきた技術を継承し、施設の適切な維持管理と必要な投資を行いながら、市民の皆様へ安全で良質な水をお届けしてきました。

近年、水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。本市においても、人口が令和3(2021)年からマイナスに転じ、人口減少に伴う水需要の減少、施設の老朽化や自然災害の激甚化、デジタル化の進展などによる社会経済情勢の著しい変化、脱炭素化への対応など、様々な課題に直面しています。

また、国においては、本年4月に水道行政の所管を厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管し、水道事業の経営基盤強化、老朽化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧支援など、水道整備・管理や水質、衛生に関する行政の機能強化を図ることとしています。

こうした中、本年元日に石川県能登地方を震源とする令和6年能登半島地震が発生しました。電気や通信、道路などのほか、水道施設も甚大な被害をうけ、多くの地域で長期にわたり断水が発生しました。暮らしに欠かすことができない生活インフラである水道の大切さとともに、ハード・ソフト両面での災害対策の必要性・重要性が改めて認識されています。

このように、事業環境が厳しい状況においても、大都市横浜の市民生活や経済活動を支える重要インフラとして持続可能な事業運営を行うため、今後4年間の施策・事業を取りまとめた「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」を策定しました。

本計画では、これまでの基盤強化の取組に加え、災害時においても水源から浄水場まで標高差を利用して水を送ることができ、環境にもやさしい自然流下系施設の整備、本市を含め最適な水道システム構築に向けた県内水道事業体との広域連携、大口径管路の更新需要増大を踏まえた効率的な執行体制の構築など、将来を見据え、「水道事業の最適化」に向けた施策・事業を推進することに注力していくこととしました。

また、計画の策定にあたり実施した市民意見募集では、市民の皆様から幅広い御意見・御要望をいただき感謝申し上げます。いただいた御意見等については、一部を計画に反映させていただくとともに、そのほかの御意見等についても、今後の事業運営の参考にさせていただきます。

将来にわたり安全で良質な水を安定してお届けしていくため、引き続き、水道局職員が一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、本計画の実現に向け、市民や事業者の皆様、水道事業関係者の皆様の御理解・御協力をお願い申し上げます。

令和6(2024)年3月
横浜市水道事業管理者
水道局長 山岡 秀一